

令和元年度 沖縄県振興審議会 第1回 基盤整備部会議事要旨

令和元年7月26日(金) 13:30~15:45

【議題 強くしなやかな自立経済の構築 ア社会基盤整備】について

○道路における植栽管理について、道路の中央分離帯がわからないぐらい草が伸び放題であり非常に危険な箇所がある。交通安全や観光事業の観点からも適切な管理が必要である。

○渋滞対策について西海岸道路整備が進み、渋滞が解消した箇所もあるものの、交通量の変化に伴い新たに渋滞が発生している箇所もある。物流の観点からも渋滞対策を早急に行う必要がある。

○大規模商業施設などの開発審査において、土地利用の開発審査を適正に行い、道路の改良だけでなく発生需要などを総合的に考慮し対策を行うことが必要である。

○那覇空港の第二滑走路の供用開始に伴いモノレール那覇空港駅の混雑が予想される。空港に付随する施設として那覇空港駅を需要に応じた施設にする必要がある。

○モノレール駅の施設について近隣のバスやタクシーなど、フィーダー交通と適切に連絡がされていない箇所があり、体の不自由な方への配慮が足りない。早急に対策を行う必要がある。

○那覇空港第二滑走路供用開始後について、発着回数の増が見込まれるが、航空機と旅客ターミナルの位置が遠く、発着に時間がかかる。ターミナルの位置を変更することも含め中長期的な観点から施設配置を考えることが必要である。

○従業員駐車場が不足している。今後需要が増え空港で働く授業員も増えることから対策が必要である。

○道路渋滞状況は県庁所在都市の中では那覇周辺が全国一悪い。渋滞緩和を図るため、バスレーンを拡充し公共交通機関の利用促進を図る必要がある。

○OKICAについて現在、モノレールとバスで利用されている。ICカードの利便性を高め公共交通機関の利用促進を図るため、タクシーや船舶、商業施設での利用を含めてハウスカードとして県を中心に利用促進を進めていく必要がある。

○公共交通機関としてバスの役割は大きいものの沖縄県におけるバスの利用率はわずか数パーセントとなっている。バスを含めた公共交通の利用増進を図る必要がある。

○渋滞のない海上交通の利便性向上のため港湾施設の整備が必要である。

○沖縄県の人口も今後減少の局面を迎える。公共交通の需要を考えるとバス路線や鉄軌道の沿線に適切な人口密度の維持を図る必要がある。

【議題 沖縄らしい優しい社会の構築 キ防災】について

○河川の治水と下水道の浸水対策については、昨今の気候変動によって降雨の状況が変わってきていることから、国の施策においても流域の中で一定規模以上の建築に関して敷地内の浸透率を上げることを行っている。雨水枡、雨水を使える枡を置く対策などを行うことが必要である。

○沿岸に関しても立地適正化計画等や、過去に浸水しているところに関しては居住誘導区域から外すことや居住する場合であっても、ピロティ建築など土地利用対策とあわせてやっていくことが必要である。

○高潮対策の施策の得られた主な成果については、防護面積ではなく「台風の襲来により、高潮等による越波・浸水被害」の減少などを調査し、示めす必要がある。

【議題 建設産業の人材育成】について

○建設産業の振興、人材育成について、どういう人材を育成してきたのか。あるいは建設産業分野が、沖縄県の経済でどういう役割を果たしているのか。この辺の統計的なデータをまとめ、建設産業の中小企業の振興の議論を行う必要がある。

【議題 その他】について

○今までの沖縄振興計画においては「計画展望値」を設定していたが新しい振興計画では「目標値」を定めるべきである。